社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和02年01月28日

1200		<u> </u>	1/3/	<u> </u>														
計画の名称	大阪市地域住宅	等整備計	†画(防災・安全	È)〔第2期〕														
計画の期間	平成27年度	~	平成31年度	(5年間)												重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市																	
計画の目標	住宅ストックの	適正な維	は持管理や計画的 かんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	り・効率的な更新や	、密集住宅	官市街地	における防災性の	向上;	を図ることにより、安全・	・快適な居住空間	・都市空	門口	びくりを推進し、「5	安全	で安心して暮らせる住まいと	- まち」の実現をめざす。		
	<u> </u>																	
全体事業費	費(百万円)	合計(	A + B + C + D	)	37,819	Α	33,987	В	0 0		3,832	D		0	効果促進事業費の割合 C /	( A + B + C + D )	10.13	%

	計画の成果目標(定量的指標)			
番号		ភ	E量的指標の現況値及び目標	値
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H32末
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2‰	%	1‰
3	計画的な市営住宅の改修 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	外壁(本格)改修を実施した市営住宅の戸数(計画の期間内)	0戸	戸	30000戸
4	密集住宅市街地の解消 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区

備考等	個別施設計画を含む 〇	国土強靱化を含む	〇 <b>定</b>	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏	き含む -	流域水循環計画を含	む -	地域再生計画を	·含む	-
平成29年度から重点計画(大阪市地域住宅等重点整備計画(防災・安全))により実施。定量的	指標の評価については、重	点計画における評価に合	わせて実	施する。 平成31	年度から事業の一部を	医信点重多	により実施。定量的技	信標の評	価については、重	重点計画	اات
おける評価に合わせて実施する。 ・大阪市強靭化地域計画に基づき実施される要素事業:A1-	4 (計画の期間)平成27~	- 32年度(6年間)のうち平成	成27~31:	年度分 。(全体事業	養) 40,336百万円。						

		事業	地域	交付	直接	事業者	1番 DI 1	1番回っ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	5期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設
幹業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29 H30 H31	(百万円)	便益比	策定状
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果								-		
		備考														
主宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等整備事業(平成31	大阪市			8,829		策定済
É									域)に基づく事業(A1-1	年度以降、事業の一部を重点						
									)	計画へ移行)						
			1	1	•	1	1	'						1		
		事業実施	期間 ( <sup>z</sup>	平成27年度	夏~令和2	2年度)のう	ち ( 平成2	27年度~	平成31年度)分。全体事業質	遺は9,358百万円。						
A15	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市			23,058		策定
									域)に基づく事業(A1-2	事業(平成29年度以降、耐震						
									)	改修工事は重点計画へ移行)						
A15			1			1	1									
		事業実施	i期間 ( <sup>፯</sup>	平成27年度	夏~令和2	 2年度)のう <sup>*</sup>	ち (平成2	?7年度~	— 平成31年度)分。全体事業賢	遺は24,305百万円。						
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	住宅地区改良事業等(平成29	大阪市			1,477		策定
									域)に基づく事業(A1-3	年度以降、耐震改修工事は重						
									)	点計画へ移行)						
			1	1					L		<u> </u>					
	A15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	住宅市街地総合整備事業(密	大阪市			63		-
									  域)に基づく事業(A1-4							
									直接)	,						
			1	1		1		<u> </u>			<u> </u>	1 1				
F	A15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	_	地域住宅計画(大阪市地	住宅市街地総合整備事業(密	大阪市			551		Τ-
		<u> </u>	13.5	7 (174.13	1-013				域)に基づく事業(A1-4	,	123/2015					
									間接)	ᄎᅜᄓᄖᄧᄯᇎᇭᆂ <i>ᄼ</i>						
									町女 /							

			事業	地域	交付	直接		ZT 0.1		要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実	施期間(年)	隻) :	全体事業費	費用	個別施設計
一体的に実施することにより期待される効果 備考       地域住宅計画に基づ (本事業)     A15-006 住宅	基幹事業(大)	番号		1				種別 1 	種別 2		I .							
A15-006   住宅   一般   大阪市   間接   民間   -   地域住宅計画(大阪市地   住宅・建築物安全ストック形   大阪市   9   -     -																		
(3事業 域)に基づく事業(A1-5 成事業 )			備考															
	は域住宅計画に基づ	A15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	地域住宅計画(大阪市地	住宅・建築物安全ストック形	大阪市				9		-
小計 33,987	事業									域)に基づく事業(A1-5	成事業							
										)								
					1	1	l					1						1
会計 33,987												小計				33,987		
合計 33,987						1		1										
合計 33,987																		
												合計				33,987		
								1			1	I.	1 1					
						1			1									
						T												
				1				1	1									
																I		

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	車業宝	布期間 (	年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	ラネ 種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名					便益比	策定状況
,			1			 される効果			(37112111)	(124 4147)	10.0				(		71.11.2.11.11.1
		備考															
域住宅計画に基づ	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅建替等推進事業(平	大阪市				484		-
事業									(C1-1)	成31年度以降、事業の一部を							
										重点計画へ移行)							
		市営住宅	の建替え	えを推進し	、地震	」 時における市	i営住宅居	└────  住者の安	全・安心を確保する。	1	I						
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				0		-
									事業 (C1-2)								
		市営住宅	の建替え	えを推進し	、地震	」 時における市		住者の安	全・安心を確保する。	1							
		事業実施	期間 ( <sup>፯</sup>	P成31年度	~ 令和:	2年度)のう	ち ( 平成3	31年度)3	分。全体事業費は4百万円。								
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備	市営住宅共同施設整備(平成	大阪市				2,890		-
									事業 (C1-3)	29年度以降、耐震改修工事は							
										重点計画へ移行)							
		市営住宅	の改修等	手を進める	ととも	- に耐震化等を	推進し、	地震時に	おける市営住宅居住者の安	 全・安心を確保する。	1						1
		事業実施	期間( <sup>፯</sup>	P成27年度	~ 令和:	2年度)のう	ち (平成2	27年度~ <sup>3</sup>	平成31年度)分。全体事業費	<b>量は3,565百万円。</b>							
	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	民間老朽住宅建替支援事	建替建設費補助等	大阪市				42		-
									業 (C1-4直接)								
		安全・安	心な住る	!い・まち	づくり	に向け、民間	-  老朽住宅	の建替え	- を促進し、地域防災力の向		1						•
		事業実施	期間 ( <sup>፯</sup>	P成27年度	~ 令和:	2年度)のう	ち (平成2	27年度~ <sup>3</sup>	平成31年度)分。全体事業費	<b>遺は54百万円。</b>							
	C15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間老朽住宅建替支援事	建替建設費補助等	大阪市				416		-
									業 (C1-4間接)								
		安全・安	心な住る	!い・まち	づくり	に向け、民間	-  老朽住宅	の建替え	- を促進し、地域防災力の向	 上を図る。	1						•
		事業実施	期間 ( <sup>፯</sup>	P成27年度	~ 令和:	2年度)のう	ち ( 平成2	27年度~3	平成31年度)分。全体事業貿	遺は466百万円。							
C15-006	C15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	建築物耐震化促進事業(C	耐震診断・改修補助	大阪市				0		-
									1-5)								
		安全・安	小,た往=		づくロ	一句什 民態	サウクロ	ラルナル	└───── !進し、地域防災力の向上を		1	1 1					1

		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	1手미I つ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業	実施	期間(	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接		種別Ⅰ	種別 ∠	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27	H28	H29 H	H30 H31	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	らことによ	り期待で	される効果												
		備考			_													
											小計					3,832		
											合計					3,832		
						1									I			
							T											
						1	T					1 1			1			<u> </u>
			1 1															1
					'	•									'			1
							1											-
																		T

## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	3,152	2,215	3,194	4,300	4,910
計画別流用増 減額 (b)	71	321	0	0	0
交付額 (c=a+b)	3,223	2,536	3,194	4,300	4,910
前年度からの繰越額 (d)	0	416	102	450	327
支払済額 (e)	2,807	2,850	2,846	4,423	4,204
翌年度繰越額 (f)	416	102	450	327	1,033
うち未契約繰越額(g)	0	0	450	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	13.65	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			地元調整等に時間を要した		
合その理由			ため		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和02年01月28日

1145		<u> </u>	ヘエヘロ亜							
計画の名称	大阪市地域住宅等	整備計画(防災・安全	È)〔第2期〕							
計画の期間	令和02年度	~ 令和02年度	(1年間)					重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市									
計画の目標	住宅ストックの適	正な維持管理や計画的	)・効率的な更新や、密集信	主宅市街地における防災性	の向上を図ることにより	)、安全・快適な居住空間	間・都市空間づくりを推進し、	「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現をめざす。		
全体事業費	慢(百万円)	合計(A + B + C + D	) 2,51	7 A 1,7	776 B	0 C	741 D	0 効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	29.43	%

	計画の成果目標(定量的指標)			
番号		定	<b>全</b> 全 全 生 的 指標 の 現況 値及び 目標 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	直
宙与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	R2末
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2‰	<b>‰</b>	1‰
3	計画的な市営住宅の改修 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	外壁(本格)改修を実施した市営住宅の戸数(計画の期間内)	0戸	戸	30000戸
4	密集住宅市街地の解消 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業			
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区

備考等	個別施設計画を含む	○ 国土強靱化を含む	0	定住自立圏を含む	- jī	連携中枢都市圏を含む	- د
平成29年度から重点計画(大阪市地域住宅等重点整備計画(防災・安全))により実施。定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて	て実施する。 平成	31年度から事業の一部を重	点計画	「により実施。定量的指	標の評	が価については、重点 で	計画

における評価に合わせて実施する。 ・大阪市強靭化地域計画に基づき実施される要素事業:A1-4 (計画の期間)平成27~令和2年度(6年間)のうち令和2年度分。(全体事業費)40,336百万円。

A 基幹事業																	
		事業	地域	交付	直接	市光士	1 <del>4</del> Dil 4	4 마 ^	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業	実施期	間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 F	R03 R04	4 R05 R06	(百万円)	便益比	
		一体的に	実施する	ることによ	り期待る	される効果	•	•				•	•				•
		備考	_				_	_									_
地域住宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等公営住宅等整備事	大阪市				529		-
く事業									域)に基づく事業(A1-1	業(平成31年度以降、事業の							
									)	一部を重点計画へ移行)							
			'				•						'				
		事業実施	期間( <sup>I</sup>	平成27年度	~ 令和2	2年度)のう?	ち(令和2	年度)分	。全体事業費は9,358百万円	9。							
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市				1,247		-
									域)に基づく事業(A1-2	事業(平成29年度以降、耐震							
									)	改修工事は重点計画へ移行)							
			1	ı	1	I.	I	1									
		事業実施		 平成27年度	~ 令和2	 2年度)のう?	 ち ( 令和2	 注年度)分		 円。							
											小計				1,776		
			1				l	1	<u>L</u>		<u> </u>						
											合計				1,776		
								l							,		
					Τ												
-																	
			T		T	I		<u> </u>				<del>                                     </del>					

C 効果促進事業																	
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	毎回っ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	拖期間 ( 年	度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事来有 	作生力」(	性加工	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 R03	R04 R05	R06	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果															
		備考															
地域住宅計画に基づ	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				4		-
く事業									事業 (C1-2)								
		市営住宅	の建替え	えを推進し	、地震	時における市	営住宅居	住者の多	- そ全・安心を確保する。								
		事業実施	期間 ( -	平成31年度	₹~令和2	2年度)のう	ち (令和2	年度)分	う。全体事業費は4百万円。								
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備	市営住宅共同施設整備(平成	大阪市				675		-
									事業 (C1-3)	29年度以降、耐震改修工事は							
										重点計画へ移行)							
		市営住宅															
		事業実施	期間 ( -	平成27年度	夏~令和2	2年度)のう	ち (令和2	年度)分	う。全体事業費は3,565百万F	9。							
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	民間老朽住宅建替支援事	建替建設費補助等	大阪市				12		-
									業 (C1-4直接)								
		安全・安															
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は54百万円。															
	C15-004	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間老朽住宅建替支援事	建替建設費補助等	大阪市				50		-
									業 (C1-4間接)								
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。												1			1
		事業実施期間(平成27年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は466百万円。															
I											小計				741		
			1				1										
											合計				741		
			1			ı	1	I	I	1	1		1 1				1
			1			L	I	I		1	1	1					1

(単位:百万円)

-			(単位・日ガロ)
	R02		
配分額(a)	1,027		
計画別流用増△減額(b)	0		
交付額(c=a+b)	1,027		
前年度からの繰越額(d)	1,033		
支払済額 (e)	2,060		
翌年度繰越額(f)	0		
うち未契約繰越額(g)	0		
不用額(h = c+d-e-f)	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			

計画の名称 大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全) [第2期] 平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間) 計画の期間 交付対象 大阪市 【事業位置図】 大阪市 【大阪市全域】 A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業 A1-1 公営住宅等整備事業(令和元年度以降、事業の一部を重点計画へ移行) A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行) A1-3 住宅地区改良事業等(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行) A1-4 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型) A1-5 住宅・建築物安全ストック形成事業 市営住宅建替等推進事業(令和元年度以降、事業の一部を重点計画へ移行) C1-1 市営住宅附帯駐車場整備事業 C1-2 市営住宅共同施設等整備事業(平成29年度以降、耐震改修工事は重点計画へ移行) C1-3 民間老朽住宅建替支援事業 C1-4 建築物耐震化促進事業 C1-5

## 事前評価チェックシート

計画の名称: 大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期]

事前一評価	チェック欄
1. 目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している。	0
1. 目標の妥当性	
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
I. 目標の妥当性	
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
1. 目標の妥当性	
関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	0
1. 目標の妥当性	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	0
1. 目標の妥当性	
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	0
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0
	1
十分な事業効果が得られることが確認されている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
	0
III . 計画の実現可能性   事業熟度が十分である。	
	0
III.計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	
	0

	チェック欄
111.計画の実現可能性	
III.計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0
	_
	Т
	_
	_
	_
	_
	1
	1
	_
	_

## 事前評価チェックシート

計画の名称: 大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期]

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	0
T. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
T. 目標の妥当性 関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
T. 目標の妥当性   数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
II. 計画の効果・効率性	
II. 計画の効果・効率性	0
II. 計画の効果・効率性	0
   II. 計画の効果・効率性	0
事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。  II. 計画の効果・効率性	0
地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。 III.計画の実現可能性	0
事業熟度が十分である。 III.計画の実現可能性	0
地域住宅計画を公表することとしている。	0

	チェック欄
111.計画の実現可能性	
III.計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0
	_
	Т
	_
	_
	_
	1
	1
	_
	_